

2024年3月29日

各位

会社名 株式会社ネオホーム
(コード番号 172A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 田中 太一郎
問合せ先 常務取締役管理部部長 松本 隆典
TEL 096-377-7707
URL <https://www.neohome.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2024年3月29日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年7月期(2023年8月1日から2024年7月31日まで)における当社の業績予想は、次のとおりです。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2024年7月期(予想)			2023年7月期(実績)	
			構成比	対前期増減率		構成比
売上高		1,573	100.0	34.9	1,166	100.0
営業利益		70	4.5	281.8	18	1.6
経常利益		64	4.1	308.7	15	1.3
当期純利益		44	2.9	371.9	9	0.8
1株当たり当期純利益		224.78円			47.63円	
1株当たり配当金		-			-	

(注) 1. 当社は、2024年1月18日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2023年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2024年7月期については予定)により算出しております。

【2024年7月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が5類へ引き下げられたことに伴う行動制限の緩和により、個人消費は回復傾向にあるなど社会経済活動の正常化に向かう一方で、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化に伴う資源・エネルギー価格や原材料価格の高騰、欧米諸国の金融引き締めを背景とした円安による物価の上昇等が続いており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する住宅業界におきましては、建築コストの高騰による住宅価格の上昇、物価上昇による消費マインドの低下等により、厳しい状況が続いております。

このような環境の中、戸建住宅事業においては、仕入先の見直しや仕入価格の交渉を定期的に行うことで、安定的な仕入れが行えるよう対応しております。建築事業においては、半導体受託生産世界最大手TSMC（台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー）の工場稼働開始に伴い、サプライヤー等の熊本県進出や既存企業の新たな事務所、倉庫、賃貸住宅が不足しているなか、鉄骨造（S造）3階建てテナント及び木造2階建てアパート等の工事請負契約を締結しており、順次着工してまいります。また、その他の事業においては、自社建築の販売用アパートの成約も見込まれております。

2. 業績予想の前提条件

（1）売上高

当社の売上高は、主として、戸建住宅事業や建築事業で構成されております。

戸建販売事業については、2023年9月に営業エリアの拡大のため、熊本県八代市の総合住宅展示場にモデルハウスを出店したことによる来場者数の増加により、受注も順調に推移しております。また、建築事業についても、業績予想に対する受注を獲得できております。

これらの結果、売上高は1,573百万円（前期比34.9%増）を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

売上原価は、過去の実績及び市況等に基づいて算出しております。

これらの結果、売上原価は1,217百万円（前期比33.3%増）、売上総利益は355百万円（前期比40.4%増）と予想しております。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績、人員計画及び上場関連費用等に基づいて算出しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は285百万円（前期比21.4%増）、営業利益は70百万円（前期比281.8%増）と予想しております。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、過去の実績及び発生が見込まれる営業外損益に基づいて算出しております。これらの結果、経常利益は 64 百万円（前期比 308.7%増）と予想しております。

(5) 営業外損益、経常利益

特別損益として見込んでいる事項はありません。また、法人税等及び法人税等調整額を考慮して当期純利益は 44 百万円（前期比 371.9%増）と予想しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2024年7月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年3月29日

上場会社名 株式会社ネオホーム 上場取引所 東
コード番号 172A URL https://www.neohome.jp
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中 太一郎
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理部部长 (氏名)松本 隆典 (TEL) 096(377)7707
中間発行情報提出予定日 2024年4月30日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期中間期の業績(2023年8月1日~2024年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期中間期	685	—	5	—	0	—	△1	—
2023年7月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期中間期	△6.19	—
2023年7月期中間期	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 当社は、2023年7月期中間期においては、中間財務諸表を作成していないため、2023年7月期中間期の数値及び対前年同期増減率、並びに2024年7月期中間期の対前年同期増減率を記載しておりません。
3. 当社は、2024年1月18日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
2023年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年7月期中間期	1,030	243	23.6
2023年7月期	755	244	32.3

(参考) 自己資本 2024年7月期中間期 243百万円 2023年7月期 244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	0.00	0.00	0.00
2024年7月期	0.00	—	—
2024年7月期(予想)	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年7月期の業績予想(2023年8月1日~2024年7月31日)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,573	34.9	70	281.8	64	308.7	44	371.9	224.78

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無
2. 当社は、2024年1月18日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
2024年7月期の業績予想における1株当たり当期純利益について、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期中間期	200,000 株	2023年7月期	200,000 株
② 期末自己株式数	2024年7月期中間期	- 株	2023年7月期	- 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年7月期中間期	200,000 株	2023年7月期中間期	200,000 株

(注) 当社は、2024年1月18日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2023年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想のご利用にあたっての注意事項については、中間決算短信（添付資料）3ページ「（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が5類へ引き下げられたことに伴う行動制限の緩和により、個人消費は回復傾向にあるなど社会経済活動の正常化に向かう一方で、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化に伴う資源・エネルギー価格や原材料価格の高騰、欧米諸国の金融引き締めを背景とした円安による物価の上昇等が続いており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する住宅業界におきましては、国土交通省発表の2023年1月から2023年12月までの新設住宅着工数（全国の持家）は224,352戸（前年比11.4%減）となりました。同様に当社の主要販売エリアとなる九州熊本地区においては、4,190戸（前年比14.1%減）となっており、建築コストの高騰による住宅価格の上昇、物価上昇による消費マインドの低下等により、厳しい状況が続いております。

このような環境の中、各事業において、安定的な仕入れを継続できるよう、仕入先の見直しや仕入価格の交渉に努めてまいりました。また、戸建販売事業においては、2023年9月に熊本県八代市の総合住宅展示場にモデルハウスを出店し、営業エリアの拡大に向けた取り組みを行いました。並びに、建築事業においては、半導体受託生産世界最大手TSMC（台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー）の工場稼働開始により、サプライヤー等の熊本県進出や既存企業の新たな事務所、倉庫、賃貸住宅が不足していることに伴って、テナントやアパート等の受注も増加しました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は685,272千円、営業利益は5,071千円、経常利益は199千円、中間純損失は1,237千円となりました。

当社は、建設事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の概況の記載を省略しております。また、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期間との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、780,749千円（前事業年度末は、519,574千円）となり、261,175千円増加しました。これは主に、仕掛販売用不動産が221,970千円、販売用不動産が33,059千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、249,302千円（前事業年度末は、236,285千円）となり、13,016千円増加しました。これは主に、建物が17,591千円増加した一方で、建設仮勘定が7,817千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、420,932千円（前事業年度末は、352,256千円）となり、68,675千円増加しました。これは主に、短期借入金が113,870千円増加した一方で、工事未払金が53,724千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は、365,928千円（前事業年度末は、159,175千円）となり、206,753千円増加しました。これは主に、長期借入金が172,870千円、社債が35,000千円増加したことによるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、243,190千円（前事業年度末は、244,427千円）となり、1,237千円減少しました。これは、中間純損失1,237千円の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は262,702千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は259,462千円となりました。これは主に、棚卸資産の増加額258,108千円、仕入債務の減少額54,490千円の支出があった一方、未払金の増加額37,112千円、契約資産の減少額23,977千円の収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は40,413千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出37,287千円、定期預金の預入れによる支出1,500千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は305,983千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入199,200千円、短期借入金の純増額113,870千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当中間会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	268,795	276,102
完成工事未収入金	53,133	65,929
契約資産	119,856	95,879
販売用不動産	53,232	86,292
仕掛販売用不動産	-	221,970
貯蔵品	1,689	1,693
未成工事支出金	2,535	5,610
前渡金	2,100	8,798
前払費用	3,014	7,469
その他	15,216	11,003
流動資産合計	519,574	780,749
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	112,152	129,743
構築物(純額)	22,178	24,468
機械及び装置(純額)	692	651
車両運搬具(純額)	21,228	17,777
工具、器具及び備品(純額)	2,932	3,509
土地	49,318	49,318
建設仮勘定	7,817	-
有形固定資産合計	216,320	225,468
無形固定資産		
ソフトウェア	3,383	2,938
リース資産	2,529	2,213
無形固定資産合計	5,912	5,151
投資その他の資産		
出資金	60	60
長期前払費用	1,002	1,493
繰延税金資産	-	2,473
その他	12,989	14,655
投資その他の資産合計	14,052	18,682
固定資産合計	236,285	249,302
資産合計	755,859	1,030,052

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当中間会計期間 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	145,579	91,855
短期借入金	37,530	151,400
1年内返済予定の長期借入金	73,536	51,097
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
契約負債	27,149	40,256
未払金	27,498	45,945
未払費用	5,437	7,111
未払法人税等	104	4,019
未払消費税等	12,736	3,540
賞与引当金	-	1,350
預り金	11,988	3,659
リース債務	695	695
流動負債合計	352,256	420,932
固定負債		
長期借入金	125,219	298,089
社債	20,000	55,000
リース債務	2,144	1,797
資産除去債務	6,247	8,245
繰延税金負債	109	-
その他	5,454	2,797
固定負債合計	159,175	365,928
負債合計	511,432	786,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	221,427	220,190
利益剰余金合計	224,427	223,190
株主資本合計	244,427	243,190
純資産合計	244,427	243,190
負債純資産合計	755,859	1,030,052

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
売上高	
完成工事高	581,613
兼業事業売上高	103,659
売上高合計	685,272
売上原価	
完成工事原価	449,490
兼業事業売上原価	88,333
売上原価合計	537,824
売上総利益	147,448
販売費及び一般管理費	142,377
営業利益	5,071
営業外収益	
受取利息	1
解約金収入	180
還付金収入	31
売電収入	36
受取給付金	46
その他	9
営業外収益合計	304
営業外費用	
支払利息	3,904
支払保証料	486
社債発行費	573
社債利息	211
営業外費用合計	5,175
経常利益	199
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税引前中間純利益	199
法人税、住民税及び事業税	4,019
法人税等調整額	△2,582
法人税等合計	1,436
中間純損失(△)	△1,237

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	199
減価償却費	12,978
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,350
受取利息	△1
支払利息	3,904
社債利息	211
社債発行費	573
売上債権の増減額(△は増加)	△12,796
契約資産の増減額(△は増加)	23,977
棚卸資産の増減額(△は増加)	△258,108
仕入債務の増減額(△は減少)	△54,490
未払金の増減額(△は減少)	37,112
契約負債の増減額(△は減少)	13,106
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,195
その他	△18,501
小計	△259,678
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△5,189
法人税等の支払額	△104
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	5,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	△259,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△1,500
有形固定資産の取得による支出	△37,287
保険の積立による支出	△1,365
その他	△260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	113,870
長期借入れによる収入	199,200
長期借入金の返済による支出	△48,768
割賦債務の返済による支出	△2,397
リース債務の返済による支出	△347
社債の償還による支出	△5,000
社債の発行による収入	49,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	305,983
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,107
現金及び現金同等物の期首残高	256,595
現金及び現金同等物の中間期末残高	262,702

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、建設事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。